

平成10年3月期 中間決算短信

平成9年11月14日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(各第一部)
 コード番号 1332 京都、新潟、広島、福岡、札幌
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 総務広報部長
 氏名 三吉正芳 TEL (03)3244-7181
 中間決算取締役会開催日 平成9年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 9年9月中間期の業績(平成9年4月1日～平成9年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年9月中間期	188,264	(△ 0.9)	1,270	(△ 1.6)	1,313	(4.9)
8年9月中間期	190,053	(△ 7.3)	1,290	(7,967.0)	1,252	(-)
9年3月期	371,889		1,728		2,492	

	中間(当期)利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
9年9月中間期	740	(670.6)	2.49	中間財務諸表作成基準
8年9月中間期	96	(-)	0.32	中間財務諸表作成基準
9年3月期	3,036		10.22	—

(注) 1. 期中平均株式数 [9年9月中間期 297,210千株、8年9月中間期 297,210千株、9年3月期 297,210千株]
 2. 会計処理の方法の変更 該当ありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
9年9月中間期	0.00	—
8年9月中間期	0.00	—
9年3月期	—	円 銭 0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年9月中間期	213,136	63,488	29.8	213.61
8年9月中間期	214,950	59,807	27.8	201.23
9年3月期	209,236	62,747	30.0	211.12

(注) 1. 期末発行済株式数 [9年9月中間期 297,210千株、8年9月中間期 297,210千株、9年3月期 297,210千株]
 2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 65,103百万円
 3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 0百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
10年3月期	375,000	4,000	4,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期利益 13円46銭

[1] 当中間期および通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、円安による輸出の好調と民間設備投資の底堅さに支えられ緩やかな回復基調にあるかにみえましたが、消費税率や医療費の個人料率の引き上げおよび特別減税の廃止など国民負担の増加が影響し、個人消費が落ち込み総じて停滞気味に推移いたしました。

水産・食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなかで価格下落傾向に一応の歯止めはみられましたものの、円安による輸入原材料の価格の上昇や企業間競争が激化するなど誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は業績の回復を目指して国内外に現有する機能をフルに活用し、生産から販売まで効率的な仕組みの構築を通じて経営の合理化、体質の強化に努めてまいりました。

鮮凍品につきましては、顧客との取り組みを重視した調達・販売活動に努めましたが、需要の低迷により売上高は前年を下回ることとなり、また主要魚種の仕入価格上昇に反して販売価格が伸びず、収益的にも厳しい結果となりました。

一方、食品は冷凍食品の調理品を中心に顧客ニーズにマッチした新商品の開発等に努めました結果、順調に推移いたしました。

その他の加工品についても順調に推移いたしました。

冷蔵倉庫事業・貨物運送事業では、効率的な運営管理と物流配送センターの運営に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は1,882億64百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、経常利益は13億13百万円（前年同期比60百万円増）を計上することができました。

しかしながら、特別損益の部におきまして、特別退職金等の特別損失を計上いたしましたので、当期の中間利益は7億40百万円（前年同期比6億44百万円増）となりました。

下半期におきましても、景気の先行き不透明感など当社をとりまく事業環境は予断を許さない状況がありますが、引き続き経営体質の改善と安定した経営基盤の確立に全力をあげて取り組み、業績の早期回復を期してまいり所存であります。

[2] 中間貸借対照表および中間損益計算書

[2-1] 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (9年9月30日)	前年中間期 (8年9月30日)	前 期 (9年3月31日)	科 目	当中間期 (9年9月30日)	前年中間期 (8年9月30日)	前 期 (9年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	106,498	113,802	102,736	流動負債	92,307	88,799	91,037
現金および預金	2,715	5,448	3,819	支払手形	1,111	1,806	1,658
受取手形	3,244	4,312	3,231	買掛金	23,502	21,116	20,512
売掛金	55,013	48,751	45,457	短期借入金	52,981	50,861	53,728
たな卸資産	38,903	44,332	43,452	未払法人税等	34	49	94
短期貸付金	509	4,215	297	未払事業税等	33	33	67
その他の流動資産	6,417	7,039	6,736	未払消費税等	689	225	198
貸倒引当金	△305	△298	△258	未払費用	10,561	11,190	10,555
固定資産	106,638	101,147	106,499	賞与引当金	1,040	1,138	910
有形固定資産	43,855	44,088	44,378	船舶修繕引当金	70	132	75
建物	19,150	19,879	19,416	その他の流動負債	2,281	2,245	3,238
機械装置	7,848	8,259	8,152	固定負債	57,341	66,343	55,451
船舶	592	645	574	長期借入金	49,860	58,386	47,729
土地	13,581	13,361	13,581	退職給与引当金	7,238	7,765	7,490
その他の有形固定資産	2,682	1,942	2,653	特別修繕引当金	32	17	25
無形固定資産	1,558	1,568	1,562	長期預り金	210	174	207
借地権	1,330	1,330	1,330	負債合計	149,648	155,142	146,488
電話加入権その他	228	237	231	(資本の部)			
投資等	61,224	55,491	60,558	資本金	23,729	23,729	23,729
投資有価証券	27,254	18,144	26,794	法定準備金	17,055	17,055	17,055
子会社株式	27,971	28,233	27,816	資本準備金	13,755	13,755	13,755
長期貸付金	331	3,172	360	利益準備金	3,300	3,300	3,300
その他の投資等	13,371	10,556	13,309	剰余金	22,703	19,022	21,963
貸倒引当金	△7,705	△4,616	△7,721	任意積立金	28,360	28,523	28,523
				中間(当期)未処分利益	△5,656	△9,500	△6,560
				【△損失】			
				【うち中間(当期)利益】	【740】	【96】	【3,036】
				資本合計	63,488	59,807	62,747
資産合計	213,136	214,950	209,236	負債および資本合計	213,136	214,950	209,236

[2-2] 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (9年4月1日～ 9年9月30日)	前 年 中 間 期 (8年4月1日～ 8年9月30日)	前 期 (8年4月1日～ 9年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売 上 高	188,264	190,053	371,889
営業費用			
売 上 原 価	160,588	161,977	316,292
販売費および一般管理費	26,405	26,785	53,868
営業利益	1,270	1,290	1,728
営業外損益の部			
営業外収益			
受 取 利 息	162	288	578
受 取 配 当 金	610	622	1,453
有 価 証 券 売 却 益	1,130	911	2,839
そ の 他	224	370	427
計	2,127	2,194	5,299
営業外費用			
支払利息および割引料	1,634	2,067	3,924
そ の 他	450	165	610
計	2,085	2,232	4,535
経 常 利 益	1,313	1,252	2,492
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	—	403	601
投資有価証券売却益	—	—	7,475
適格退職年金剰余金返還額	—	—	1,693
過年度損益修正益	44	—	—
計	44	403	9,770
特別損失			
固定資産処分損	62	399	761
投資有価証券評価損	144	—	175
子会社株式評価損	—	—	466
貸倒引当金繰入額	—	—	5,411
適格退職年金過去勤務費用	34	43	86
特別退職金	175	701	1,409
退職給与引当金繰入額	166	353	768
過年度損益修正損	—	13	52
計	583	1,510	9,132
税引前中間(当期)利益	774	145	3,130
法人税および住民税	34	49	94
中間(当期)利益	740	96	3,036
前期繰越利益(△損失)	△ 6,397	△ 9,596	△ 9,596
中間(当期)未処分利益(△損失)	△ 5,656	△ 9,500	△ 6,560

注 記

1. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きとの相違点
- ①減価償却費の計上方法
 中間期末の固定資産の年間償却費見積額の2分の1を計上しております。
 また、期中取得資産については年間償却見積額を月数按分した額で計上しております。
- ②退職給与引当金繰入額の計上方法
 事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 製品・商品および原材料 …… 総平均法による低価法
 貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法
- (3) 有価証券の評価基準および評価方法
 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（子会社株式を除く）
 上記以外のもの …… 総平均法による原価法
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
 定 率 法
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (6) 消費税等の会計処理の方法
 税 抜 方 式

2. そ の 他

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,379百万円	45,719百万円	46,616百万円
(2) 保証債務	28,667百万円	20,458百万円	25,243百万円
(3) 自己株式 株 数 中間貸借対照表計上額	1,849株 0百万円	2,902株 1百万円	300株 0百万円
(4) リース取引関係	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および 中間期末（期末）残高相当額	単位：百万円 取得 減価 中間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	単位：百万円 取得 減価 中間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	単位：百万円 取得 減価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
	機 械 装 置 85 73 12 車 輛 運 搬 具 64 35 29 工 具 器 具 備 品 6,749 3,479 3,270 合 計 6,899 3,588 3,311	機 械 装 置 53 43 9 車 輛 運 搬 具 67 34 33 工 具 器 具 備 品 6,558 2,539 4,019 合 計 6,679 2,617 4,061	機 械 装 置 53 47 6 車 輛 運 搬 具 64 33 31 工 具 器 具 備 品 6,682 2,953 3,728 合 計 6,800 3,034 3,766
2. 未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	1年以内 1,187百万円 1年超 2,306 // 合 計 3,494 //	1,183百万円 3,073 // 4,257 //	1,241百万円 2,716 // 3,957 //
3. 支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	支払リース料 727百万円 減価償却費相当額 634 // 支払利息相当額 85 //	672百万円 578 // 106 //	1,377百万円 1,191 // 204 //
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

[3] 売上高明細表

	当中間期 (9年4月1日～9年9月30日)		前年中間期 (8年4月1日～8年9月30日)		前期 (8年4月1日～9年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮凍品	97,092	51.6	99,982	52.6	191,514	51.5
油脂・ミール	9,221	4.9	7,916	4.2	15,599	4.2
冷凍食品	38,443	20.4	40,271	21.2	79,427	21.4
缶詰	8,427	4.5	8,582	4.5	17,409	4.7
その他の加工品	27,726	14.7	26,998	14.2	54,481	14.6
冷蔵・物流	2,940	1.6	2,803	1.5	5,713	1.5
その他	4,411	2.3	3,499	1.8	7,743	2.1
合計	188,264	100.0	190,053	100.0	371,889	100.0
うち輸出高	6,811	3.6	4,401	2.3	8,720	2.3

[4] 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当中間期 (9年9月30日現在)			前年中間期 (8年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株式	690	2,979	2,288	1,145	6,339	5,193
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	690	2,979	2,288	1,145	6,339	5,193
2. 固定資産に属するもの						
株式	25,570	88,386	62,815	16,308	135,676	119,368
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	25,570	88,386	62,815	16,308	135,676	119,368
合計	26,261	91,365	65,103	17,454	142,016	124,561

(注) 1. 時価等の算定方法

① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格であります。

② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期
固定資産に属するもの 非上場株式	29,633百万円	30,047百万円

4. 前年中間期の「有価証券等の時価情報」については、比較の便宜を考慮し、上表に併記しております。

[5] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(9年9月30日現在)				前年中間期(8年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建米ドル	千米ドル -	-	-	-	千米ドル -	-	-	-
	買建米ドル	千米ドル 100	-	12	0	千米ドル 2,098	-	235	7
	合計	-	-	-	0	-	-	-	7

- (注) 1. 中間期末の為替相場は直物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 前年中間期の「先物為替予約の状況」は、比較の便宜を考慮し、上表に併記しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(9年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,400	-	-	-
	支払固定・受取変動	8,940	3,540	-	-
	合計	-	-	-	-